2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名	佐藤食品工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2814	URL	https://www.sato-foods.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	上田　正博
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	大津　新司　　(TEL) 0568-77-7316
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,655	6.9	583	56.7	748	66.6	510	30.7
2026年３月期中間期	3,419	10.0	372	45.1	449	36.3	390	43.5

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	71.07	―
2026年３月期中間期	49.83	―

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。
また、当社は、2026年９月16日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,818	21,596	87.0
2026年３月期	22,903	20,202	88.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,596百万円　　2026年３月期　20,202百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	22.00	―	28.00	50.00
2027年３月期	―	13.00			
2027年３月期(予想)			―	14.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有
当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。2026年３月期第２四半期末は、当該株式無償割当て前の実際の配当金の額を記載しており、2026年３月期期末及び2027年３月期第２四半期末並びに2027年３月期（予想）については、当該株式無償割当て後の内容を記載しております。
また、当社は、2026年９月16日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期第２四半期末及び2026年３月期期末は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2027年３月期第２四半期末及び2027年３月期（予想）については、当該株式分割後の内容を記載しております。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,158	4.8	921	21.5	1,169	28.8	802	8.9	111.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

当社は、2026年９月16日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「（４）中間財務諸表に関する注記事項　（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,754,920株	2026年３月期	14,754,920株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,544,394株	2026年３月期	7,579,158株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,185,034株	2026年３月期中間期	7,841,052株

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。また、当社は、2026年９月16日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託Ｅ口及び信託口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期 546,616株、2026年３月期 581,900株）が含まれております。

また、「株式給付信託（J-ESOP）」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託Ｅ口及び信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期 572,306株、2026年３月期中間期 585,783株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（追加情報） …… 10
３．その他 …… 11
生産、受注及び販売の状況 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、賃金の増加や雇用情勢の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇による消費者マインドの低下に加え、全国各地で発生している自然災害や金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化による景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外経済につきましては、中国経済の先行き懸念、中東情勢を始めとする地政学リスクの高まりなどから、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、主要原材料である茶葉原料を始めとする原材料及びエネルギーコストの動向に注視しつつ、安全・安心な原材料の安定調達や、製品の安定供給を維持するとともに、独自性・優位性を明確にした新製品開発や、技術開発力の向上を目的として新製法などを用いた製品開発に積極的に挑戦してまいりました。

このような状況のもと、当社の当中間会計期間における売上実績は、茶エキスを中心に堅調に推移いたしました。

茶エキスにつきましては、紅茶エキス等が減少したものの、麦茶エキス・緑茶エキス等が増加したため、売上高は 1,688百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末鰹節・粉末魚介等が減少したものの、粉末昆布・粉末椎茸等が増加したため、売上高は 1,036百万円（同 12.7%増）となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキス等が増加したため、売上高は 481百万円（同 1.3%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキスが減少したものの、昆布エキス等が増加したため、売上高は 400百万円（同 8.6%増）となりました。

粉末酒につきましては、ブランデータイプ等が減少したものの、ワインタイプ等が増加したため、売上高は 46百万円（同 1.0%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 3,655百万円（同 6.9%増）となり、前年同期に比べ 235百万円増加しました。

利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 583百万円（同 56.7%増）、経常利益は 748百万円（同 66.6%増）となりました。また、法人税等 236百万円（同 31.4%増）を計上したため、中間純利益は 510百万円（同 30.7%増）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は 24,818百万円となり、前事業年度末に比べ 1,914百万円増加しました。

流動資産については 11,572百万円となり、前事業年度末に比べ 206百万円増加しました。主に、売上債権が 84百万円、棚卸資産が 37百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産については 13,245百万円となり、前事業年度末に比べ 1,708百万円増加しました。主に、投資有価証券が 1,903百万円増加したことによります。

負債合計は 3,222百万円となり、前事業年度末に比べ 520百万円増加しました。

流動負債については 1,761百万円となり、前事業年度末に比べ 106百万円増加しました。主に、未払法人税等が166百万円増加したことによります。

固定負債については 1,460百万円となり、前事業年度末に比べ 414百万円増加しました。主に、繰延税金負債が441百万円増加したことによります。

純資産合計は 21,596百万円となり、前事業年度末に比べ 1,393百万円増加しました。主に、配当金の支出により108百万円減少したものの、中間純利益 510百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が 959百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 19百万円増加し、8,462百万円となりました。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、600百万円（前中間会計期間は 371百万円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益 746百万円及び、減価償却費 128百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、477百万円（前中間会計期間は 1,252百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 502百万円及び、有形固定資産の取得による支出 161百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、103百万円（前中間会計期間は 687百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額 108百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異及び2027年３月期通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があるため、今後、業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,443,118	8,462,558
受取手形及び売掛金	1,166,972	1,251,313
製品	738,234	741,822
仕掛品	507,778	547,670
原材料及び貯蔵品	420,854	415,260
その他	89,398	154,262
貸倒引当金	△364	△391
流動資産合計	11,365,993	11,572,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,232,764	1,221,663
機械及び装置（純額）	734,483	977,564
土地	2,645,444	2,645,444
建設仮勘定	296,019	5,090
その他（純額）	100,743	93,046
有形固定資産合計	5,009,455	4,942,809
無形固定資産	15,083	15,023
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,421	8,074,529
破産更生債権等	1,408,225	1,408,205
その他	341,809	213,411
貸倒引当金	△1,408,225	△1,408,205
投資その他の資産合計	6,513,230	8,287,941
固定資産合計	11,537,769	13,245,773
資産合計	22,903,762	24,818,271

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,468	358,591
短期借入金	670,000	670,000
未払金	242,945	104,152
未払法人税等	100,328	266,889
賞与引当金	100,110	149,410
その他	171,270	212,264
流動負債合計	1,655,121	1,761,307
固定負債		
従業員株式給付引当金	117,891	125,614
役員株式給付引当金	106,446	81,359
役員退職慰労引当金	14,580	5,440
繰延税金負債	751,480	1,192,657
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	1,046,047	1,460,720
負債合計	2,701,169	3,222,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	3,932,375	3,932,375
利益剰余金	13,816,481	14,218,517
自己株式	△3,370,923	△3,338,693
株主資本合計	18,050,207	18,484,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,152,385	3,111,769
評価・換算差額等合計	2,152,385	3,111,769
純資産合計	20,202,593	21,596,243
負債純資産合計	22,903,762	24,818,271

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,419,959	3,655,628
売上原価	2,583,059	2,630,172
売上総利益	836,899	1,025,456
販売費及び一般管理費	464,301	441,708
営業利益	372,598	583,747
営業外収益		
受取利息	9,297	14,655
有価証券利息	9,377	16,119
受取配当金	59,008	76,906
保険解約返戻金	－	60,105
貸倒引当金戻入額	30	20
その他	5,285	3,600
営業外収益合計	82,999	171,407
営業外費用		
支払利息	4,234	6,063
自己株式取得費用	1,798	－
その他	87	107
営業外費用合計	6,119	6,170
経常利益	449,478	748,984
特別利益		
受取損害賠償金	18,281	－
固定資産受贈益	123,800	－
特別利益合計	142,081	－
特別損失		
損害賠償金	401	1,967
固定資産除却損	20,612	137
特別損失合計	21,013	2,104
税引前中間純利益	570,545	746,879
法人税等	179,835	236,237
中間純利益	390,710	510,642

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	570,545	746,879
減価償却費	123,990	128,806
貸倒引当金の増減額（△は減少）	66	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	58,040	49,300
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△9,140
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,075	7,723
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,590	△25,086
保険解約損益（△は益）	△2,896	△59,539
受取利息及び受取配当金	△77,684	△107,681
支払利息	4,234	6,063
有形固定資産除却損	20,612	137
固定資産受贈益	△123,800	－
受取損害賠償金	△18,281	－
損害賠償金	401	1,967
売上債権の増減額（△は増加）	△238,640	△84,340
棚卸資産の増減額（△は増加）	13,176	△37,472
未収消費税等の増減額（△は増加）	5,981	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△64,096	△33,911
仕入債務の増減額（△は減少）	31,511	△11,877
未払金の増減額（△は減少）	△36,350	△38,525
未払費用の増減額（△は減少）	12,412	12,074
未払消費税等の増減額（△は減少）	40,132	22,849
破産更生債権等の増減額（△は増加）	10	20
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,255	1,915
小計	339,288	570,168
利息及び配当金の受取額	70,124	103,947
利息の支払額	△4,260	△6,233
損害賠償金の受取額	11,406	－
損害賠償金の支払額	△401	△2,132
法人税等の支払額	△44,691	△65,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,465	600,229

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,604	△161,979
無形固定資産の取得による支出	△2,197	△750
投資有価証券の取得による支出	△1,107,400	△502,450
長期前払費用の取得による支出	△32,399	△9,810
その他の支出	△13,249	△6,074
その他の収入	6,378	203,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,472	△477,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△599,450	△899
自己株式の売却による収入	－	5,910
配当金の支払額	△87,694	△108,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,144	△103,546
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,568,151	19,440
現金及び現金同等物の期首残高	9,722,532	8,443,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,154,381	8,462,558

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報）

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年11月４日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を2022年11月25日より導入しております。

（１）本制度の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度に係る当中間会計期間末の負担見込額については、従業員株式給付引当金として計上しております。

（２）本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 242,817千円、332,420株、当中間会計期間 240,918千円、329,820株であります。

なお、2026年９月16日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して前事業年度の自己株式数を記載しております。

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、2024年５月24日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2024年９月６日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については 2024年６月25日開催の第70期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において承認可決されております。

（１）本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から 2031年６月の定時株主総会終結までの７年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に対して行われます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度に係る当中間会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

（２）本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は前事業年度 237,815千円、249,480株、当中間会計期間 206,659千円、216,796株であります。

なお、2026年９月16日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して前事業年度の自己株式数を記載しております。

３．その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前年同期比（%）
茶エキス	1,778,629	9.5
粉末天然調味料	1,020,519	13.7
植物エキス	447,430	△4.2
液体天然調味料	409,546	10.9
粉末酒	48,483	8.3
合計	3,704,608	8.9

(注)金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高（千円）	前年同期比（%）
茶エキス	1,688,063	5.0
粉末天然調味料	1,036,867	12.7
植物エキス	481,430	1.3
液体天然調味料	400,696	8.6
粉末酒	46,020	1.0
その他	2,550	1.0
合計	3,655,628	6.9

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
凰商事㈱	402,880	11.8	511,084	14.0
㈱伊藤園	428,582	12.5	500,997	13.7
三菱商事ライフサイエンス㈱	367,674	10.8	391,773	10.7